

【北海道税務関係団体連絡協議会会長賞】

税と幸せ

小樽市立菁園中学校 三年

大野 日彩子

二〇一四年、日本で消費税が五%から八%に、二〇一九年には八%から一〇%に引き上げられた。また、二〇一四年の増税前は、電気冷蔵庫や電子レンジなどの商品（耐久財）の需要が増加する現象、「駆け込み需要」が発生し、そして二〇一九年の増税前は「増税反対」のプラカードを掲げたデモ行進があったそうだ。こんなニュースを聞く限り、増税を良く思わない日本人は多いのだろう。良く思わない人が多いのはやはりモノ、サービスなどの値段がより高くなることによる家計への負担が背景とみられる。他にも、大多数の貧困層と少数の富裕層への貧富の差が顕在化する、という声や税の使用目的が納得いかない、という声が聞こえてくる。

逆に増税に賛成派の意見としては、現代に求められる行政サービスを実現させるには十%でも財源不足、という声が上がっている。たしかに、超高齢社会である日本の財源の確保には消費税が必至だ。所得税では現役世代とよばれる限られた世代の収入が増えるほど税率も高くなることなど現役世代の負担の大きさから不公平感が生まれるとい

うデメリットがある。その点、年齢に関係なく全ての世代から徴収できる消費税の引き上げは最も手っ取り早く財源を確保できる。

そもそも、「現代に求められる行政サービスの実現」とは何を指すのか、何を求めているのか。私なりに高税率の国を参考に考えた。

例えば消費税率が二十四%と世界で三番目に高いフィンランド。フィンランドといえば学力が高いこと、公的福祉制度が充実していることと有名だ。私が驚いたのは、その背景に「高い税金」があることだ。その高い税金のおかげでフィンランドは大学まで授業料が無料、医療費の負担もほぼゼロに近い。国連続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）発行の世界幸福度報告による、世界幸福度ランキング二〇二〇年版では三年連続で一位になっている。税金が高いイコール幸せで豊かな暮らしができる、とは一概に言えないが、フィンランドでは「子育て」「老後」の保障がしっかりしているから国民は幸せだと思えるのだろう。実際にフィンランド人の八割は、税金の使い道に納得しているの、この高税に満足しているようだ。また、フィンランド以外の北欧諸国でも消費税は高くとも幸福度ランキング上位に入っている。

つまり求められているのは国民の子育て中、老後の更なる保障だ。納得できる税の使い道だ。しかし保障にはもっと多くの税金が必要となるが、現役世代の人口が減るため負担も比例して大きくなるだろう。

税率の大小で幸せかは決まらないが、税金の使い道で、私達の生活への還元具合で幸せと思えるかは決まってしまうのかもしれない。今は「増税」と「減税」どちらが日本の未来を幸せにするのかは分からないが、税について深く考えられる大人になりたいと思う。